

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月10日
上場取引所 大

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 粕谷健次
 (氏名) 山本豊
 配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285
 平成25年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	13,680	4.8	1,020	△8.2	1,075	△7.3	495	△4.5
23年10月期	13,049	9.1	1,111	1.4	1,160	4.2	518	△0.6

(注) 包括利益 24年10月期 676百万円 (3.2%) 23年10月期 654百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	67.62	—	4.1	6.3	7.5
23年10月期	70.83	—	4.4	7.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	17,369	13,221	71.0	1,683.71
23年10月期	16,965	12,662	70.3	1,628.24

(参考) 自己資本 24年10月期 12,331百万円 23年10月期 11,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	829	25	△117	5,244
23年10月期	786	△343	△117	4,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	22.6	1.0
24年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	117	23.7	1.0
25年10月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.7	

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	5.0	510	25.1	530	19.3	225	7.4	30.72
通期	14,500	6.0	1,220	19.5	1,260	17.2	540	9.0	73.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 耐塗可精細化工(青島)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期	7,324,800 株	23年10月期	7,324,800 株
② 期末自己株式数	24年10月期	847 株	23年10月期	782 株
③ 期中平均株式数	24年10月期	7,323,974 株	23年10月期	7,324,018 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	16
(8) 未適用の会計基準等	16
(9) 表示方法の変更	16
(10) 会計上の見積りの変更	16
(11) 追加情報	17
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化やアジア新興国の成長が鈍化するなど、景気の減速が強まり不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等による企業の生産活動の回復に伴い景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化等により予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能製品の開発に注力するとともに、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は13,680百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

一方、利益面におきましては、経費削減に努めたものの、上半期まで高値水準で推移した原材料価格の影響による利益減を補うには至らず、営業利益1,020百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益1,075百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益495百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、自動車部品、鋼製家具、工作機械等の業界の需要が好調に推移したことや、環境対応型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前年同期に比べ増加しました。木工建材用塗料分野では、ユーザーにおける需要減や塗装レス製品の需要割合が増加した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの需要が好調であったことや、シンナーにおいて積極的な営業活動を展開した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は11,990百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1,315百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD用微粒子及び化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの在庫調整の影響を受け、著しく需要が減少したため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,468百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は214百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

③ 産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、積極的な営業活動による新規ユーザーの獲得により、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は221百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州諸国の債務問題や新興国の景気減速懸念等、景気を下押しするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能製品の開発・拡販に引き続き注力するとともに、業務全般の効率化や生産性の向上によるコスト削減に努めてまいります。また、国内、海外拠点間の連携を強化し、中国を中心に海外市場での一層の販売拡大を進めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高14,500百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益1,220百万円（前連結会計年度比19.5%増）、経常利益1,260百万円（前連結会計年度比17.2%増）、当期純利益540百万円（前連結会計年度比9.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、17,369百万円となりました。これは主に、有価証券が99百万円、有形固定資産が324百万円減少したものの、現金及び預金が453百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、商品及び製品が106百万円、信託受益権が87百万円、無形固定資産が66百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、4,148百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が72百万円、未払金が104百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ558百万円増加し、13,221百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より736百万円増加し、当連結会計期間末には5,244百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、829百万円（前年同期は786百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,074百万円、減価償却費526百万円による資金の増加と売上債権の増加90百万円、たな卸資産の増加150百万円、仕入債務の減少75百万円、法人税等の税金の支払432百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、25百万円（前年同期は343百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還・信託受益権の売却による収入4,157百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出267百万円、資金運用における定期預金の預入、有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出3,860百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期は117百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払117百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
自己資本比率（％）	71.8	71.7	70.3	70.3	71.0
時価ベースの自己資本比率（％）	26.3	23.6	25.7	25.0	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	12.0	32.2	7.8	16.6	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,414	1,873	31,330	772	25,029

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべくコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、更にはグローバル戦略の展開を図るために有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり8円とし、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり16円となる予定であります。なお、期末配当につきましては、平成25年1月29日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法、省エネ法、R E A C H規制、R O H S指令やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは韓国、中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、大規模地震を想定した防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物の収集運搬及び処分を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え、廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

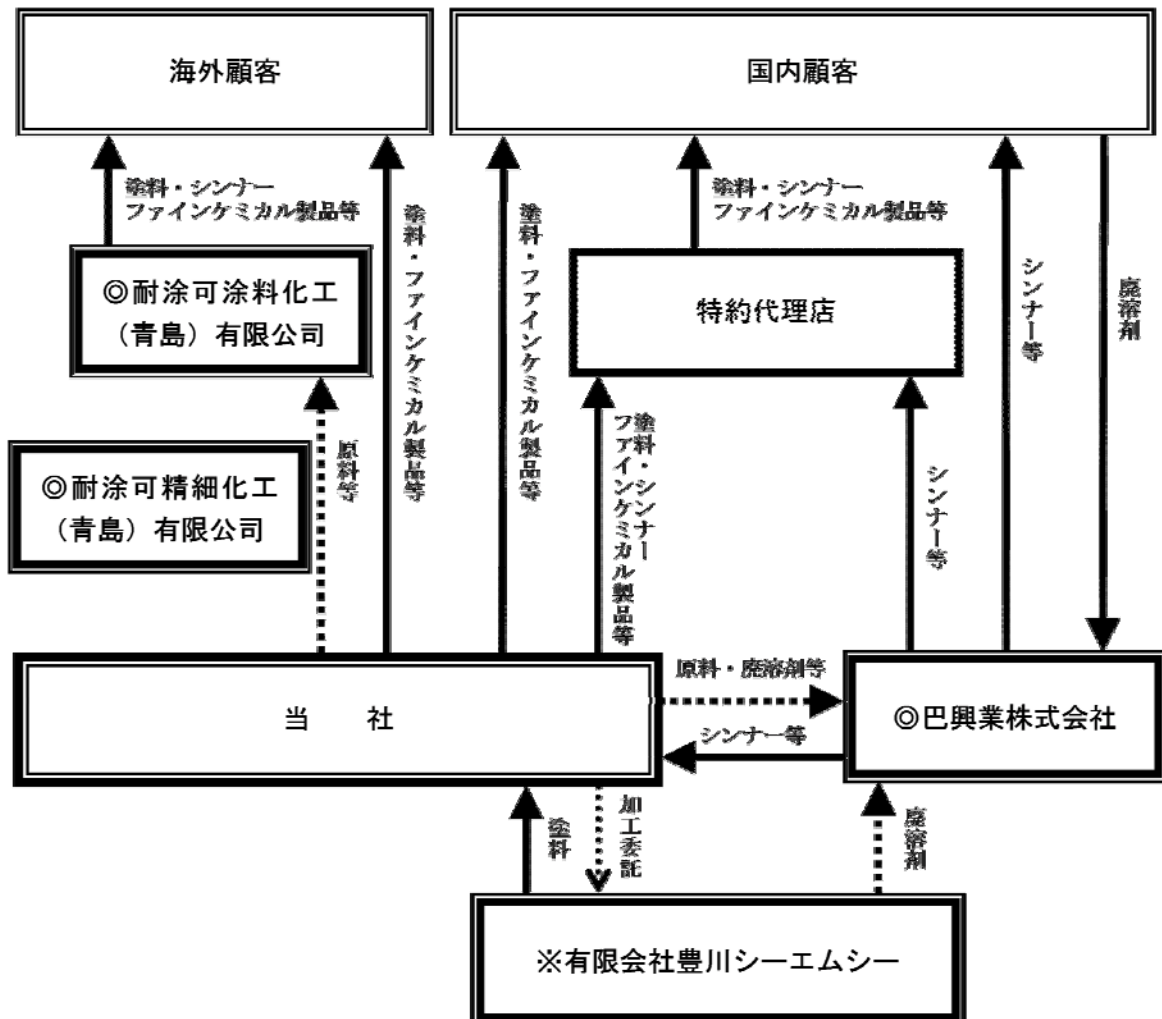
【ファインケミカル事業】

高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【産業廃棄物収集運搬・処分手業】

産業廃棄物 … 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

※印は関連会社で持分法非適用会社

なお、連結子会社である耐塗可精細化工（青島）有限公司は2012年3月に設立し、2013年秋に操業開始予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ① 顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ② 研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③ 在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④ 為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤ 生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥ 情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦ 経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客ニーズを先取りした技術・製品開発に取り組み、独自性と高付加価値で優位性を持つ製品を安定かつ継続的に提供し、顧客との信頼関係を高め販売シェアの拡大と新用途への展開に取り組んでまいります。

また、生産技術の向上、製造方法の改善、在庫の適正化と廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

海外におきましては、耐塗可精細化工（青島）有限公司を早期に安定稼働させ、耐塗可塗料化工（青島）有限公司と連携し、中国市場における営業・生産体制の強化を図ってまいります。

一方、環境と調和のある成長を重点課題のひとつと位置付け、環境に負荷の少ない商品開発、環境リスクの少ない生産方法を追求し、環境保全、快適な社会づくりに貢献してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344,065	5,797,409
受取手形及び売掛金	4,356,549	4,450,849
有価証券	199,800	100,000
商品及び製品	744,554	850,678
仕掛品	39,225	31,176
原材料及び貯蔵品	328,324	382,974
繰延税金資産	120,450	119,387
信託受益権	403,809	490,835
その他	148,140	175,360
貸倒引当金	△4,296	△5,809
流動資産合計	11,680,622	12,392,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,114,108	1,987,633
機械装置及び運搬具（純額）	759,667	562,221
土地	1,713,470	1,713,470
その他（純額）	130,736	130,101
有形固定資産合計	4,717,982	4,393,426
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	271,118	227,039
関係会社長期貸付金	140,800	107,200
繰延税金資産	9,896	9,676
その他	90,870	91,333
貸倒引当金	△80,213	△52,987
投資その他の資産合計	432,471	382,261
固定資産合計	5,285,250	4,976,934
資産合計	16,965,873	17,369,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,549	2,664,800
未払法人税等	206,589	199,994
賞与引当金	212,339	208,114
役員賞与引当金	29,950	31,100
未払金	395,470	291,158
その他	254,626	267,067
流動負債合計	3,836,524	3,662,235
固定負債		
繰延税金負債	32,087	33,561
退職給付引当金	79,424	72,697
役員退職慰労引当金	210,604	231,035
その他	144,283	149,142
固定負債合計	466,399	486,436
負債合計	4,302,923	4,148,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	8,007,621	8,385,702
自己株式	△2,537	△2,582
株主資本合計	11,920,184	12,298,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,537	26,555
為替換算調整勘定	6,646	6,628
その他の包括利益累計額合計	5,109	33,183
少数株主持分	737,655	889,720
純資産合計	12,662,949	13,221,124
負債純資産合計	16,965,873	17,369,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	13,049,077	13,680,484
売上原価	9,662,934	10,360,741
売上総利益	3,386,142	3,319,743
販売費及び一般管理費	2,274,873	2,299,137
営業利益	1,111,269	1,020,606
営業外収益		
受取利息	10,262	8,740
受取配当金	5,382	7,909
有価証券評価益	11,875	—
貸倒引当金戻入額	—	24,850
その他	34,420	23,663
営業外収益合計	61,940	65,164
営業外費用		
支払利息	1,019	33
売上割引	10,003	9,329
為替差損	803	1,170
その他	1,313	7
営業外費用合計	13,138	10,540
経常利益	1,160,071	1,075,229
特別利益		
固定資産売却益	690	4,555
貸倒引当金戻入額	16,726	—
投資有価証券売却益	—	1,575
特別利益合計	17,417	6,130
特別損失		
固定資産処分損	12,854	7,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	—
特別損失合計	28,472	7,159
税金等調整前当期純利益	1,149,016	1,074,200
法人税、住民税及び事業税	462,648	425,738
法人税等調整額	32,250	143
法人税等合計	494,898	425,881
少数株主損益調整前当期純利益	654,117	648,319
少数株主利益	135,337	153,055
当期純利益	518,780	495,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	654,117	648,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,352	27,702
為替換算調整勘定	2,988	△18
その他の包括利益合計	635	27,684
包括利益	654,752	676,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,501	523,338
少数株主に係る包括利益	135,251	152,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,626,340	1,626,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
当期首残高	2,288,760	2,288,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,288,760	2,288,760
利益剰余金		
当期首残高	7,606,025	8,007,621
当期変動額		
剰余金の配当	△117,184	△117,183
当期純利益	518,780	495,264
当期変動額合計	401,596	378,080
当期末残高	8,007,621	8,385,702
自己株式		
当期首残高	△2,537	△2,537
当期変動額		
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	△2,537	△2,582
株主資本合計		
当期首残高	11,518,588	11,920,184
当期変動額		
剰余金の配当	△117,184	△117,183
当期純利益	518,780	495,264
自己株式の取得	—	△44
当期変動額合計	401,596	378,035
当期末残高	11,920,184	12,298,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	729	△1,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,266	28,092
当期変動額合計	△2,266	28,092
当期末残高	△1,537	26,555
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,658	6,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,988	△18
当期変動額合計	2,988	△18
当期末残高	6,646	6,628
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,388	5,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	28,074
当期変動額合計	721	28,074
当期末残高	5,109	33,183
少数株主持分		
当期首残高	602,404	737,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,251	152,065
当期変動額合計	135,251	152,065
当期末残高	737,655	889,720
純資産合計		
当期首残高	12,125,381	12,662,949
当期変動額		
剰余金の配当	△117,184	△117,183
当期純利益	518,780	495,264
自己株式の取得	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,972	180,139
当期変動額合計	537,568	558,174
当期末残高	12,662,949	13,221,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,016	1,074,200
減価償却費	531,910	526,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,565	△25,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,506	△6,727
受取利息及び受取配当金	△15,644	△16,650
支払利息	1,019	33
有価証券評価損益(△は益)	△11,875	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,575
固定資産処分損益(△は益)	7,546	5,994
固定資産売却損益(△は益)	△690	△4,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	—
為替差損益(△は益)	△581	△8,883
売上債権の増減額(△は増加)	△254,782	△90,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,701	△150,014
仕入債務の増減額(△は減少)	359,014	△75,657
その他	△91,768	18,439
小計	1,508,006	1,244,624
利息及び配当金の受取額	15,097	16,822
利息の支払額	△1,019	△33
法人税等の支払額	△735,459	△432,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,625	829,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,140,003	△1,058,008
定期預金の払戻による収入	967,000	1,341,003
有価証券の取得による支出	△699,499	△400,000
有価証券の償還による収入	998,475	499,600
信託受益権の取得による支出	△2,296,636	△2,402,259
信託受益権の売却による収入	2,194,111	2,316,863
有形固定資産の取得による支出	△348,445	△267,450
有形固定資産の売却による収入	2,173	5,548
無形固定資産の取得による支出	△46,982	△116,046
投資有価証券の取得による支出	△1,416	△1,486
投資有価証券の売却による収入	—	77,400
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△73,000	△73,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	73,000	73,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	32,200	33,600
差入保証金の差入による支出	△648	△482
差入保証金の回収による収入	349	553
その他	△3,725	△3,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,046	25,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△117,367	△117,292
自己株式の取得による支出	—	△44
少数株主への配当金の支払額	—	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,367	△117,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,960	736,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,101	4,508,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,508,062	5,244,400

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 耐塗可塗料化工（青島）有限公司

耐塗可精細化工（青島）有限公司

巴興業㈱

（連結の範囲の変更）

耐塗可精細化工（青島）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社名

(有)豊川シーエムシー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち耐塗可塗料化工（青島）有限公司及び耐塗可精細化工（青島）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(8) 未適用の会計基準等

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定

平成25年11月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在、評価中であります。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取保険金」6,815千円は、「その他」34,420千円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24条 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24条 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	塗料事業	ファインケミカル事業	産業廃棄物収集運搬・処分事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	—	13,049,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,946,152	1,923,879	179,045	13,049,077	(—)	13,049,077
セグメント利益	1,279,017	379,263	37,222	1,695,503	(584,233)	1,111,269
セグメント資産	8,399,092	1,689,486	94,400	10,182,980	6,782,893	16,965,873
その他の項目						
減価償却費	352,008	102,924	3,947	458,880	73,030	531,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,895	19,373	—	367,268	42,503	409,772

(注) 1. セグメント利益の調整額584,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	塗料事業	ファインケミ カル事業	産業廃棄物収 集運搬・処分 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,990,158	1,468,336	221,990	13,680,484	—	13,680,484
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,990,158	1,468,336	221,990	13,680,484	(—)	13,680,484
セグメント利益	1,315,086	214,239	38,280	1,567,606	(547,000)	1,020,606
セグメント資産	8,883,565	1,369,634	116,804	10,370,004	6,999,782	17,369,786
その他の項目						
減価償却費	347,750	98,679	11,013	457,443	69,052	526,496
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	223,953	8,230	17,394	249,578	13,806	263,385

(注) 1. セグメント利益の調整額547,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ニチハ(株)	2,499,423	塗料事業

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
12,257,166	1,422,309	1,008	13,680,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）における、本邦の有形固定資産は、全セグメントの有形固定資産の合計に占める割合が90%超であるため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ニチハ㈱	2,747,079	塗料事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,628円24銭	1株当たり純資産額	1,683円71銭
1株当たり当期純利益金額	70円83銭	1株当たり当期純利益金額	67円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,662,949	13,221,124
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	737,655	889,720
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,925,293	12,331,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,018	7,323,953

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	518,780	495,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,780	495,264
期中平均株式数(株)	7,324,018	7,323,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	11,990,158	+9.5
金属用塗料 (千円)	4,194,454	+5.5
木工建材用塗料 (千円)	1,894,749	△8.1
無機建材用塗料 (千円)	3,050,925	+9.7
その他 (千円)	2,850,027	+33.9
ファインケミカル事業 (千円)	1,468,336	△23.7
産業廃棄物収集運搬・処分手業 (千円)	221,990	+24.0
合計 (千円)	13,680,484	+4.8